

2024年度

## 特待生入学試験問題

### 簿 記 ・ 会 計

#### 注 意

携帯品として 電卓・そろばん の使用は可。ただし、電卓については計算機能だけを目的としたもので、音のでないものとする。また、電子辞書等は認めません。

- 1 監督者の「始め」の合図があるまでは、開いてはいけません。
- 2 試験時間は、板書されている時間割のとおりです。
- 3 大きな問題は全部で3問、表紙をのぞいて2ページです。  
また別に解答用紙が3枚あります。
- 4 監督者の「始め」の合図があったら、すぐに受験番号と氏名を解答用紙の決められた欄に書きなさい。
- 5 答えは解答用紙の決められた欄に書き入れなさい。
- 6 試験中に質問があれば、手をあげて監督者に聞きなさい。
- 7 監督者の「やめ」の合図があったら、すぐやめて、鉛筆をおきなさい。

**第1問**

次の各取引について仕訳をしなさい。ただし勘定科目は、次の中から適当と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	受取手形	電子記録債権	クレジット売掛金
備品	備品減価償却累計額	仕掛品	リース資産	リース債務
買掛金	電子記録債務	保証債務	売上	受取手数料
受取利息	保証債務取崩益	仕入	支払手数料	支払リース料
支払利息	給料	旅費	修繕費	手形売却損
固定資産売却損	固定資産除却損	保証債務費用		

1. 宇都宮商事株式会社（決算年1回）は、取得原価¥1,500,000の備品を第20期初頭に除却し、廃棄処分とした。ただし、この備品は、第17期初頭に買い入れたもので、定率法により、毎期の償却率を20%として、減価償却を計算し、間接法で記帳してきた。なお、この備品の評価額は零（0）である。
2. 栃木設計事務所は、小山商店から依頼のあった店舗用建物の設計を行い、給料¥50,000、旅費¥110,000はこの設計のための支出であることがわかったので仕掛品勘定へ振り替える。
3. 当期首において、リース契約（ファイナンス・リース取引、リース期間：4年、見積現金購入価額：¥76,000、リース料：年額¥20,000 毎年3月末日払い）を結んでいたが、3月末にリース料を現金で支払った。なお、リース取引については、利子抜き法（支払利息の配分は定額法）によって処理している。
4. 商品¥450,000をクレジットカード払いの条件で販売した。なお、販売代金の2%にあたる金額をクレジット会社への手数料として販売時に計上する。
5. 鹿沼商店から商品代金として受け取っていた同店振り出しの約束手形¥800,000を取引銀行で割り引き、割引料を差し引かれた手取金792,000は当座預金とした。なお、保証債務の時価を¥16,000と評価した。

**第2問**

次の説明文の①～⑧にあてはまる言葉を下記語群の中から選び記号で答えなさい。

企業会計では、（①）を作成する場合、科目の分類や配列に一定の基準を設けたり、重要な会計方針を注記するなどしたりして、利害関係者に企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。これは、（②）の原則によるものである。

財務諸表を作成するにあたり、貸付金勘定と（③）勘定の残高を相殺して、その差額だけを表示することは（④）の原則に反することになる。

有形固定資産の価値を増価させたり、耐用年数を延長させたりするための支出を（⑤）といい、その支出は有形固定資産の取得原価に加算する。しかし、このような支出を当期の費用として処理した場合、純利益は（⑥）に計上されることになる。

企業集団を構成する複数の企業の財政状態と経営成績を、総合的に報告する目的で企業集団に属する複数の企業を一つの会計主体とみなし、（⑦）を作成することが求められている。これは、企業集団の中で、他の企業の意思決定機関を支配している（⑧）が作成する。

語 群				
ア. 借入金	イ. 発生主義	ウ. 単一性	エ. 費用配分	オ. 現金主義
カ. 財務諸表	キ. 支払利息	ク. 連結財務諸表	ケ. 過大	コ. 過少
サ. 総額主義	シ. 売上原価	ス. 正規の簿記	セ. 明瞭性	ソ. 重要性
タ. 親会社	チ. 資本的支出	ツ. 子会社	テ. 収益的支出	ト. 実現主義

### 第3問

次の会社の総勘定元帳残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の貸借対照表を完成させなさい。
- (2) 報告式の損益計算書（一部）を完成させなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

#### 元帳勘定残高

現金	¥ 1,180,000	当座預金	¥ 920,000	受取手形	¥ 2,300,000
売掛金	3,200,000	貸倒引当金	16,000	売買目的有価証券	1,840,000
繰越商品	3,230,000	仮払法人税等	700,000	建物	5,400,000
建物減価償却累計額	2,430,000	備品	2,000,000	備品減価償却累計額	400,000
満期保有目的債券	2,964,000	その他有価証券	1,350,000	支払手形	1,670,000
買掛金	1,832,000	手形借入金	400,000	長期借入金	1,300,000
退職給付引当金	520,000	資本金	12,000,000	利益準備金	380,000
別途積立金	340,000	繰越利益剰余金	238,000	売上	54,420,000
有価証券利息	94,000	仕入割引	33,000	固定資産売却益	56,000
仕入	45,632,000	給料	2,438,000	発送費	437,000
広告料	442,000	支払家賃	950,000	保険料	123,000
雑費	449,000	支払利息	84,000	手形売却損	226,000
固定資産除却損	264,000				

#### 付記事項

- ① 大田原商店に対する売掛金¥200,000を期日前に受け取り、契約によって割引を行い、割引額を差し引いた金額を同店振り出しの小切手¥196,000で受け取っていたが、未記帳であった。
- ② 所有する満期保有目的債券について、期限の到来した利札¥20,000が記帳もれになっていた。

#### 決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高
 

帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	原価	正味売却価額
A品 400個	400個	@ ¥4,500	@ ¥4,320
B品 1,500〃	1,450〃	〃 〃 1,000	〃 〃 1,100

ただし、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高
 

受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ1%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高
 

保有する株式は次のとおりである。

売買目的有価証券：那珂川株式会社 40株 時価1株¥47,000

満期保有目的債券：日光株式会社 償却原価法によって¥3,000,000に評価する。

その他有価証券：黒磯株式会社 30株 時価1株¥46,000

なお、満期保有目的債券の満期日は令和6年3月31日以後である。
- d. 減価償却高
 

建物：定額法により、残存価額は取得原価の10% 耐用年数は30年とする。

備品：定率法により、毎期の償却率を20%とする。
- e. 保険料前払高
 

保険料のうち¥108,000は、令和5年9月1日から3年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- f. 利息未払高
 

¥ 14,000
- g. 退職給付引当金繰入額
 

¥ 280,000
- h. 法人税・住民税及び事業税
 

¥1,200,000

簿記・会計 模範解答

受験番号	
氏名	

◎「得点」の欄には受験生は書かないこと。

総合計

第1問

得点欄	
第1問	
第2問	

	仕 訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	備品減価償却累計額	732,000	備 品	1,500,000
	固定資産除却損	768,000		
2	仕 掛 品	160,000	給 料	50,000
			旅 費	110,000
3	リース債務	19,000	現 金	20,000
	支払利息	1,000		
4	クレジット売掛金	441,000	売 上	450,000
	支払手数料	9,000		
5	当座預金	792,000	受取手形	800,000
	手形売却損	8,000	保 証 債 務	16,000
	保証債務費用	16,000		

第2問

①	②	③	④
カ	セ	ア	サ
⑤	⑥	⑦	⑧
チ	コ	ク	タ



受験番号	
氏名	

(2)

損益計算書

令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

(単位：円)

I 売上高		(	54,420,000)
II 売上原価			
1 期首商品棚卸高	(	3,230,000)	
2 当期商品仕入高	(	45,632,000)	
合計	(	48,862,000)	
3 期末商品棚卸高	(	3,300,000)	
	(	45,562,000)	
4 棚卸減耗損	(	50,000)	
5 商品評価損	(	72,000)	(
売上総利益			45,684,000)
		(	8,736,000)
III 販売費及び一般管理費			
1 給料	(	2,438,000)	
2 発送費	(	437,000)	
3 広告料	(	442,000)	
4 貸倒引当金繰入	(	37,000)	
5 減価償却費	(	482,000)	
6 (退職給付費用)	(	280,000)	
7 支払家賃	(	950,000)	
8 保険料	(	36,000)	
9 雑費	(	449,000)	(
営業利益			5,551,000)
		(	3,185,000)